

株主の皆様へ

第153期 中間事業のご報告

2015年4月1日～2015年9月30日

株式会社 島津製作所

“世界の顧客の成長に資する
イノベティブカンパニー”を目指して



Shimadzu Report



Contents

株主の皆様へ	1
事業の概要	3
連結決算の概要	5
特集：新社長メッセージ	7
トピックス：イノベーションセンターのグローバル展開 による革新的な新製品・システムの開発	9
会社概要・株式情報	10

※表紙掲載製品の説明は、4頁をご覧ください。

株主の皆様には平素格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

ここに第153期上半期(2015年4月1日から
2015年9月30日まで)の事業のご報告を
お届けいたしますので、ご高覧賜りますよう
よろしくお願い申し上げます。

2015年12月

代表取締役
社長

上田輝久



■ 当上半期の業績

当社グループの上半期の売上高が、過去最高となりました。

当上半期の世界経済は、米国では景気の安定した回復が続き、欧州では景気が緩やかに回復しました。また中国では経済成長のペースの緩やかな状態が続き、東南アジアでは経済成長のペースはやや減速しているものの、インドでは景気の持ち直しの動きが見られました。日本経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業収益・雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、**中期経営計画**に沿って、世界ナンバーワン・オンリーワン商品の投入、先進的な研究機関・大学や企業との共同研究の拡充、新興国市場での事業基盤の強化、アフターマーケット事業の

拡大、新規事業の展開など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

この結果、当上半期の業績につきましては、**売上高は1,604億1千2百万円(前年同期比13.2%増)**となり、**営業利益は144億5千7百万円(同43.9%増)**、**経常利益は149億1百万円(同46.7%増)**、**親会社株主に帰属する中間純利益は102億9千7百万円(同59.9%増)**となりました。

中間配当金につきましては、普通配当を前年中間配当金と比べ1株当たり4円増の**9円**とさせていただきます。

■ 今後の見通し

中期経営計画に沿った取組みを着実に進め、今後の更なる事業の発展を目指します。

今後の見通しにつきましては、海外においては、米国では緩やかな成長が続くものと期待されますが、中国および欧州、東南アジアの一部の地域などにおいて経済の先行きに不透明な部分があります。日本では、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果により、緩やかな景気回復が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは、「**真のグローバル企業へ**」という長期ビジョンのもと、2014年4月からスタートさせている3ヵ年**中期経営計画**において、「**世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー**」を目指すという基本方針に沿って、引き続き企業価値を高める**成長戦略、収益構造の改善**に注力し、それを実現するための**グローバル組織・体制の強化**を進めています。

当社グループは、**中期経営計画**2年目の2015年度を、最終年度の目標を達成するための重要な年度と位置付け、以下の取組みを着実に進め、今後の更なる事業の発展を目指します。

まず、先進的な研究機関・大学や企業との共同研究開発拠点「**イノベーションセンター**」を米国、中国などに開設し、自社と外部の強みを融合させたオープンイノベーションを進めます。さらに、世界共通のトレンドや地域特有の変化などの顧客の潜在ニーズの把握力と当社が保有する技術力の向上を図り、ナンバーワン・オンリーワンの商品やシステムの開発につなげ、顧客にとって当社が「**信頼される真のパートナー**」になるよう徹底して取り組んでいきます。

また、新規事業の開拓、新分野への展開を各事業で積極的に進めます。計測機器事業では、血液や尿などに含まれ

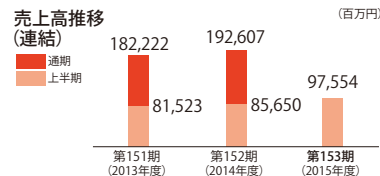
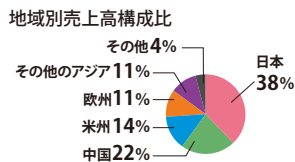
る病気に関連する物質を当社の分析機器で測定し病気の発生や進行などを調べる分子診断事業を推進し、また細胞解析事業への参入も進めます。医用機器事業では、従来のX線画像診断だけではなく、放射線治療支援システムなど、治療分野への事業展開を積極的に推進していきます。航空機器事業では、民間航空機分野での更なる拡大に向けて、新たな装備品の受注獲得とコスト競争力の強化に注力していきます。産業機器事業では、小型ターボ分子ポンプ等の製品ラインナップを強化し、一般産業用装置向けなどに市場を広げ、拡販を図っていきます。

また、事業基盤の強化をグローバルに進めます。成長市場であるアセアン地域において生産拠点を立ち上げ、この新しい生産拠点と既存の生産拠点を併せて全世界にタイムリーに製品を供給するグローバル製造体制の整備を推進します。さらに中国など各国市場の需要構造の変化を的確に捉え、ハイエンドからミドルレンジまで顧客ニーズに沿った製品開発と市場投入を進めます。また食品や医薬、水質の検査基準など、各国における規制強化の動きに対応した製品ラインナップを強化します。

アフターマーケット事業では、IoT技術を活用した資産管理、稼働状況管理、双方向リモートメンテナンスなど、クラウド・ネットワークを基盤としたサービス事業を着実に立ち上げます。また、北米の航空機器工場や中国・欧州等におけるターボ分子ポンプのサービス拠点の立上げなど、グローバルにサービス体制の拡充を進めます。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

計測機器事業



主な製品

液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフ、質量分析計、光分析装置、表面分析装置、表面観察装置、環境測定機器、材料試験機、非破壊検査装置、光学デバイス、レーザー機器、はかり

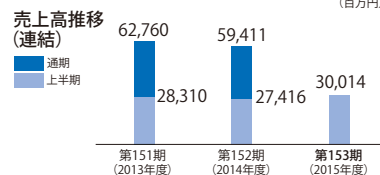
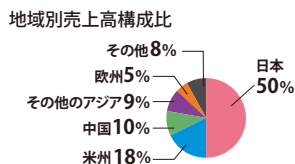
【概況】

- 日本では、民需の化学、医薬、鉄鋼などの分野や官公需の水質分析用途などが好調で、液体クロマトグラフ、試験機、質量分析計、ガスクロマトグラフの売上が増加しました。
- 北米では、製薬やペインマネジメント需要の回復が見られたヘルスケア分野で、液体クロマトグラフや質量分析計が増加しました。欧州では、ロシアで依然厳しい状況

が続いたものの、西欧での製薬・化学分野における液体クロマトグラフの増加などで全体の売上は堅調に推移しました。

- 中国では、官公庁向けや製薬・受託分析分野、石油・石化化学分野で液体クロマトグラフや質量分析計、ガスクロマトグラフが増加しました。また、東南アジア・インドでは、製薬分野で液体クロマトグラフが好調でした。

医用機器事業



主な製品

診断用X線装置、診断用核医学装置、放射線治療用関連装置、脳機能イメージング装置、医療情報システム

【概況】

- 日本では、前年の消費税増税の影響から回復し、X線テレビシステムなどが増加しました。
- 北米では、デジタル式回診用X線撮影装置の新製品などが好調で売上が増加しました。また東南アジアでは、血管撮影システムや多目的のX線テレビシステムが

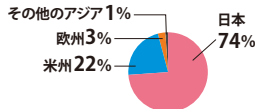
市場ニーズに合致したことなどで、売上が大幅に増加しました。

- 欧州では前年同期の大口案件の反動で減少し、中国でも入札手続きの長期化や競合激化が影響し厳しく推移しました。

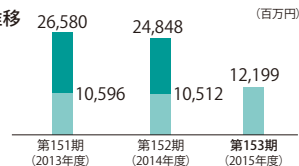
航空機器事業



地域別売上高構成比



売上高推移(連結)



主な製品 空調システム、飛行制御システム、ヘッドアップディスプレイ

【概況】

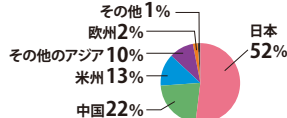
■ 海外では、ボーイング社の機体生産の増加や、米国子会社を拠点としたエアラインへの販売促進活動の結果、旅客機用装備品および補用品の売上が増加しました。

■ 日本では、防衛省向けの売上が増加しました。

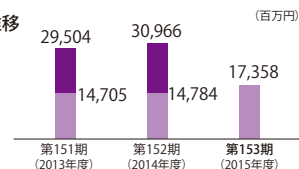
産業機器事業



地域別売上高構成比



売上高推移(連結)



主な製品 ターボ分子ポンプ、太陽電池成膜装置、太陽電池セル検査装置、液送機器、油圧機器、ガラスワインダー

【概況】

■ ターボ分子ポンプは、日本・北米・韓国で半導体製造装置および液晶製造装置向けを中心に増加しました。ガラスワインダーは、中国で大型案件があり増加しました。

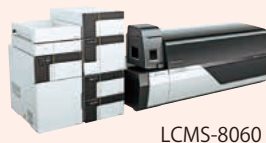
■ 油圧機器は、産業車両(フォークリフト)、特装車両向けなどで堅調に推移しました。

その他の事業



主な事業 不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業

表紙掲載製品



表紙に掲載の製品は、本年5月に発売した高速液体クロマトグラフ質量分析計「LCMS-8060」です。前機種の卓越した分析スピードを引き継ぎながらも3倍の高感度化を実現し、世界最高感度と世界最高速を両立しました。ヒトから採取した血液など生体試料中の薬物濃度測定への本製品の適用を進めることで、新薬などの有効性や安全性を評価する医薬品開発での需要を見込み、国内外の製薬メーカーや医薬関係のCRO(受託開発機関)を中心に拡販していきます。

連結貸借対照表 (百万円)

	当上半期末 (2015年9月30日)	前期末 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	228,708	234,817
現金及び預金	44,417	41,360
受取手形及び売掛金	90,978	103,205
たな卸資産	79,320	74,866
その他	15,109	16,491
貸倒引当金	△1,117	△1,106
固定資産	106,457	105,015
有形固定資産	(77,071)	(75,430)
建物及び構築物	40,044	38,749
機械装置及び運搬具	6,060	5,344
土地	18,667	18,243
その他	12,299	13,093
無形固定資産	(7,394)	(7,298)
投資その他の資産	(21,992)	(22,286)
投資有価証券	13,264	13,761
長期貸付金	191	177
その他	8,941	8,802
貸倒引当金	△406	△454
資産合計	335,166	339,832

	当上半期末 (2015年9月30日)	前期末 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債	90,435	100,635
支払手形及び買掛金	49,155	51,596
短期借入金	5,115	8,738
その他	36,164	40,300
固定負債	28,140	29,179
社債	15,000	15,000
長期借入金	1,144	930
退職給付に係る負債	9,521	10,563
その他	2,475	2,686
負債合計	118,576	129,815
純資産の部		
株主資本	203,820	195,912
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	142,810	134,871
自己株式	△827	△796
その他の包括利益累計額	12,503	13,856
その他有価証券評価差額金	4,387	5,200
為替換算調整勘定	6,148	6,816
退職給付に係る調整累計額	1,967	1,839
非支配株主持分	265	248
純資産合計	216,589	210,017
負債純資産合計	335,166	339,832

説明1 借入金依存度の改善

有利子負債が34億円減少したことなどにより、借入金依存度が1.0ポイント改善し6.3%となりました。

説明2 自己資本比率の向上

総資産の減少や利益剰余金の増加などにより、自己資本比率は2.8ポイント向上し、64.5%となりました。

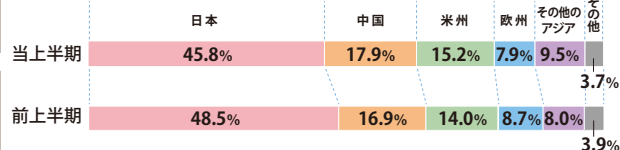
説明3 中間期の過去最高を更新

売上高は前年同期に比べ13%増加し、中間期で過去最高の1,604億円となり、営業利益145億円、経常利益149億円、親会社株主に帰属する中間純利益103億円と全て過去最高額を更新しました。

連結損益計算書 (百万円)

	当上半期 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	前上半期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)
説明3 売上高	160,412	141,648
売上原価	93,528	84,108
売上総利益	66,884	57,539
販売費及び一般管理費	52,426	47,492
説明3 営業利益	14,457	10,046
営業外収益	1,213	1,057
営業外費用	768	945
説明3 経常利益	14,901	10,159
特別利益	19	38
特別損失	88	1,023
税金等調整前中間純利益	14,832	9,174
法人税、住民税及び事業税	3,640	2,551
法人税等調整額	850	156
中間純利益	10,340	6,466
非支配株主に帰属する中間純利益	42	27
説明3 親会社株主に帰属する中間純利益	10,297	6,438

地域別売上高構成比

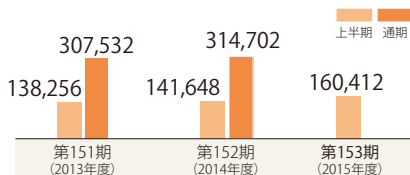


連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

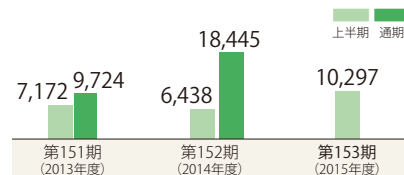
	当上半期 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	前上半期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,141	20,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,159	△5,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,352	△28,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△624	1,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,004	△12,725
現金及び現金同等物の期首残高	38,422	43,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	692
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,427	31,896

業績の推移(連結)

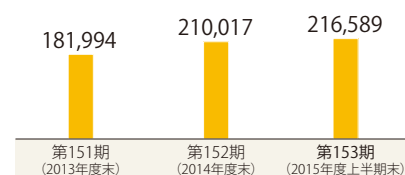
売上高 (百万円)



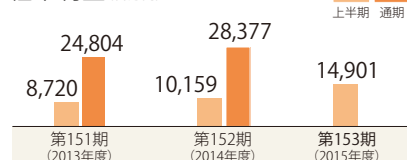
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



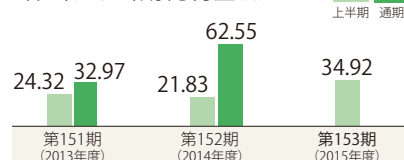
純資産 (百万円)



経常利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり純資産 (円)





新社長メッセージ

事業間のシナジー効果を発揮して 「顧客に信頼される真のパートナー」を目指す

Profile 代表取締役社長 うえだ てるひさ
上田 輝久

座右の銘「寧静致遠(ねいせいちえん)」

誠実にこつこつと努力を続けないと、遠くにある目標に到達することはできないという意味。『三国志』の諸葛孔明が自分の子供に残した言葉。

- 1957年 5月 山口県に生まれる
- 1980年 3月 京都大学工学部工業化学科卒業
- 1982年 3月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了
- 1982年 4月 株式会社 島津製作所入社
- 1995年 1月 京都大学博士号(農学)取得
- 2007年 6月 執行役員就任
分析計測事業部副事業部長
- 2011年 6月 取締役就任、分析計測事業部長
- 2013年 6月 常務執行役員就任
- 2014年 6月 専務執行役員就任
- 2015年 6月 代表取締役社長就任(現任)

本年6月に社長に就任した上田輝久でございます。
創業140周年を迎えた島津の舵を今後どのようにとっていくのか、
今後のビジョン、経営方針をお話させていただきます。

グローバルな共同研究からお客様にとって真に価値のある新製品を開発

当社は、「科学技術で社会に貢献する」という社是に基づき、常に先進的な製品やサービスをグローバルに提供することに取り組んできました。今後も当社が「世界の顧客に信頼される真のパートナー」であり続けるためには、単に良い製品を提供するだけでなく、「当社の装置を使えば、新しい事実が分かります」というような新たな価値を提供できることが重要です。当社では、地域特有のニーズ、お客様の潜在ニーズを的確に把握するため、世界中の先進的な研究機関との共同研究を推進してきました。この具体例の一つが大阪大学とのイノベーション共同

研究講座であり、ここでは医学や食品等の研究に資するメタボロミクスという分析手法をベースにした新たな用途開発を進めています。また、海外では米国テキサス大学やイタリアのメッシーナ大学などと当社製品を活用した新規アプリケーションの開発を進めています。これらの共同研究を通して感じるのは、お客様が求めているのは、精確な分析データに基づく真実の解明やものづくりのレベルアップです。今後も、お客様が真に必要なとされているものを見据えた製品・システムの開発を追求していきます。

事業領域の垣根を越え、技術の融合によるシナジー効果の創出

当社は、分析計測・医用・航空・産業機械という4つの事業があり、それぞれの分野で事業運営を進めてきました。今後は、これらの事業が連携しながら、シナジー効果を発揮してこれまでにない新たな成果を上げていくことが重要です。例えば、分析計測と医用がシナジーを出せる領域としては、予防医療・診断・治療などの最先端医療

分野があります。現在、がんの診断は医用の画像診断装置などを用いて行われていますが、がん細胞の成長に関連する代謝物を分析装置で測定することによって、早期にがんの兆候を検出し適切な処置を行うことも可能になります。このように4つの事業のシナジーによって、より価値の高い成果を生み出せるような取組みを進めます。

新規分野開拓への挑戦

当社は創業以来140年という歴史の中で、数多くの技術を蓄積してきたという強みがあります。これらの技術の融合・複合により、新たな事業領域を創出することにも積極的に挑戦していきたいと思えます。例えば、再生医療や創薬にiPS細胞などの幹細胞を活用する新しい取組み

が進んでいますが、当社の分析計測技術を活用することにより、新規事業として細胞解析事業にも取り組んでいきます。また、医用機器ではこれまでのX線画像診断だけでなく、放射線治療支援システムなど、治療分野に向けた新たな事業展開を推進していきます。

お客様が抱える難しい課題に正面から向き合う

高い技術力で、人の健康や地球環境の保全という最も根源的な願いに対して力を発揮できる。当社の最大の強みはそこにあります。例えば分析計測の分野では、お客様の分析対象は、医薬品、食品、環境水、血液など多種多様で、克服すべき課題はそれぞれ異なります。一見、無理難題に見える課題でも、一つ一つそれを乗り越え、解決していくことで技術力も蓄積され、事業の価値を高めていくことができます。お客様が抱える難しい課題に正面から向き合い、

当社の技術力で「見えないものを見えるようにする」。科学技術で社会に貢献するという社是に基づき、お客様と共に事業活動を積み重ねることこそ、当社の価値を高める最善の道だと信じています。この基本的な考え方を経営に活かしていきます。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

イノベーションセンターのグローバル展開による革新的な新製品・システムの開発

顧客の要望が高度で多様化する昨今、新製品開発においては、顧客のニーズを的確に捉えその先にあるものを考えることにより、顧客が大きな価値を感じる「高い競争力を持つ製品」を提供することが重要です。そのためには、自社開発だけでなく当社の保有技術と外部のアイデア・新たな技術を融合することにより、顧客の要望に対してより高いレベルで応える革新的な新製品の開発が不可欠です。そこで当社は、大学や企業などの先進的な研究機関との共同研究により新たな製品やアプリケーションの開発につなげるため、日本・米国・中国などの主要市場において、共同研究開発拠点「イノベーションセンター」を開設しました。

その取り組みの一つが、2015年4月から本格的に研究活動を始めた「大阪大学・島津分析イノベーション共同研究講座」です。この講座では、当社が提供する極微量成分の分析が可能な最新の質量分析計を用いて、「メタボロミクス」の分析技術の確立・発展とアプリケーション開発を行っています。「メタボロミクス」研究の第一人者である福崎英一郎大阪大学大学院教授のもと、学内だけでなく東南アジアなど海外からも研究者が集結し、当社の分析装置を用いて解析システムの新技術や新しい応用方法の研究開発を進めています。

当社は、今後も主要市場における「イノベーションセンター」の開設を進め、自社と外部の強みを融合させるオープンイノベーションにより、ナンバーワン・オンリーワンの商品やシステムの開発につなげ、世界の顧客にとって当社が「信頼される真のパートナー」になるよう取り組んでいきます。



大阪大学・島津分析イノベーション共同研究講座のラボの様子

「メタボロミクス」って何だろう？

動物や植物などの生物は様々な栄養を取り込んで生命活動を行っていますが、この栄養からアミノ酸、脂肪酸などの代謝物が作られています。「メタボロミクス」は、正常な時とそうでない時など、異なる状態における代謝物を分析・測定しその違いを捉える方法です。医学分野では疾患に特異的なバイオマーカーを調べたり、食品分野では機能性食品の効果を測定したりするなど、「メタボロミクス」は人々の健康や生活に密接に関わる様々な分野で研究が活発に行われています。質量分析計等で、血液や尿を分析し、糖尿病や高脂血症などの生活習慣病を早期に見つける技術の開発や、野菜や酵母等の食の分野に応用していくことで、より栄養が豊富でおいしい食品を効率よく生産する技術の開発などが期待されています。

会社概要

商号 株式会社島津製作所
SHIMADZU CORPORATION

創業 明治8年(1875年)3月
設立 大正6年(1917年)9月

本社所在地 〒604-8511
京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話075-823-1111(代表)

資本金 26,648,899,574円
従業員数 単独 3,203名 連結 11,082名
連結子会社数 国内24社 海外49社

主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

支社 東京/関西(大阪市)

支店 京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/
北関東(さいたま市)/神戸/つくば/広島/
東北(仙台市)/札幌/四国(高松市)/静岡

工場 三条/紫野(いずれも京都市)/厚木/秦野/瀬田(大津市)

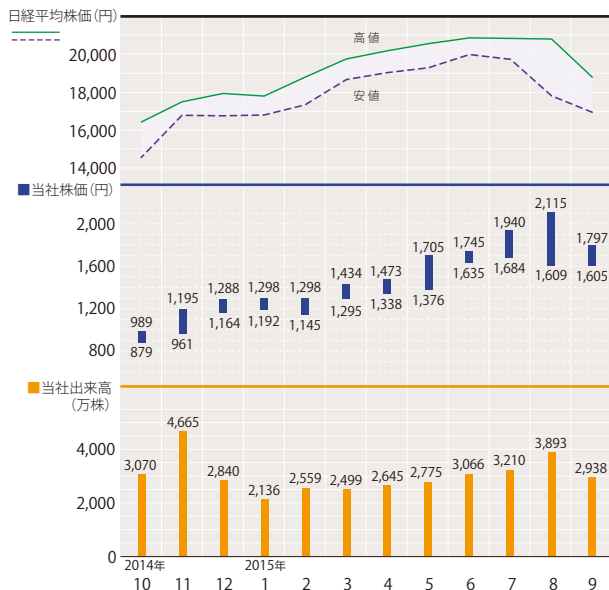
研究所 基盤技術研究所(京都府精華町/東京都千代田区)
田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

株式情報

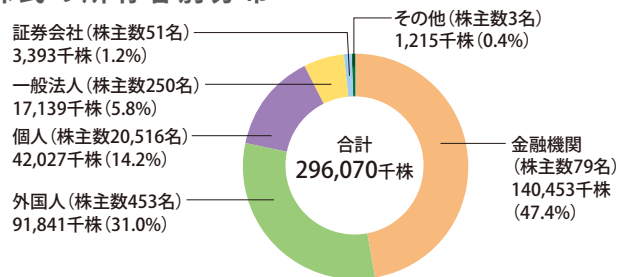
株式の状況

株主数.....21,352名
発行済株式総数.....296,070,227株

株価の推移(東京証券取引所)



株式の所有者別分布



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治田田生命保険相互会社	20,742	7.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,089	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,609	5.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
全国共済農業協同組合連合会	6,101	2.07
株式会社京都銀行	4,922	1.67
SAJAP	4,764	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,566	1.55

* 持株比率は、自己株式(1,212,289株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会、期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、京都新聞 および日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)

株式に関するお問合せ先

当社の株式に関する住所・氏名等の変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求および相続などのご相談、お手続きは、以下のとおりです。

① 証券会社にお預けの株式について

お預けの証券会社にお問合せください。

② 証券会社にお預けでない株式について

三菱UFJ信託銀行にお問合せください。

電話(通話料無料) **0120-094-777**

(受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)

③ 未払配当金のお支払いについて

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

島津製作所 創業記念資料館のご案内

当館は、創業100年を迎えたのを記念し、創業者である初代と二代目島津源蔵の遺徳を偲び1975年に開設しました。館内には、創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関連する文献・資料などを展示しており、島津製作所の歩みとともに、日本の近代科学技術の発展過程をご覧いただけます。



島津製作所 創業記念資料館(国の登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩約3分
- 京阪電車「三条駅」下車徒歩約7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車2番出口徒歩約3分
(地下鉄烏丸線「京都駅」より「烏丸御池駅」乗換、
地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車)
- JR「京都駅」よりタクシーで約20分

- 休 館 日 / 水曜日、年末年始
- 入館時間 / 9:30~16:30 (閉館17:00)
- 入 館 料 / 大人300円 中高生200円
小学生以下 無料
団体割引 (20名以上20%引)



〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南
●TEL/075-255-0980 ●FAX/075-255-0985
●<http://www.shimadzu.co.jp/visionary/memorial-hall/>

キリトリ

島津製作所 創業記念資料館 株主様無料入館券

本券1枚につき4名様まで無料で入館いただけます。
(2016年9月末まで有効)

 **SHIMADZU**
Excellence in Science

<http://www.shimadzu.co.jp/>



環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

DP050-0153A / 0220-10501-20BNS